

国際的な大学教育を再構築するために グローバルに活躍する大学の役割とは？

イギリスと日本の対話

2021 年 6 月 16 日（金）18:00～20:20（日本時間）／10:00～12:20（英国時間）開催

1. はじめに

末松和子東北大学教授とクレア・カレンダーUCL 教授の司会のもと、東北大学国際戦略室副室長・総長特別補佐の米澤彰純教授が開会の挨拶を行い、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンのタチアナ・フマソリ教授らとともにシンポジウムを開催する機会を得た経緯を説明した。東北大学とユニバーシティ・カレッジ・ロンドンとの戦略的パートナーシップは 2017 年に始まり、データサイエンス、災害科学、平等と多様性、材料科学、ニューロ・サイエンス、エイジングなどの分野で共同研究が進行中である。そのなかで、高等教育は共同研究の中心的な分野と位置づけられており、両大学の共同研究にとって重要な役割を果たしている。そのうえで、COVID-19 パンデミックが(i)日英両国の留学生の経験及び(ii)日英両国の主要大学のグローバル・エンゲージメントに与える影響、というシンポジウムの 2 つの主要テーマが紹介された。

2. 発表

2.1. 第一部：コロナ・パンデミックは、大学生の国際経験をどのように変えているのか？

続いて、本シンポジウムの共同主催者であるユニバーシティ・カレッジ・ロンドン高等教育政策研究のクレア・カレンダー教授が最初の発表者を紹介した。

2.1.1. イギリスとヨーロッパの大学生の国際経験の変化

サリー大学の社会学教授であるレイチェル・ブルックス教授は、COVID-19 パンデミックが留学生の流動性に与える影響に関する研究について発表を行った。発表の中心となったのは、パンデミックが拡大鏡のような役割を果たし、特定のテーマにスポットライトを当てた一方で、それらの問題はパンデミックそのものが原因ではなく、以前から浮上していたという事実である。1 つ目のテーマは、留学生の社会経済的多様性の高まりである。これまで留学生といえば、裕福な少数派というイメージが強かったが、高等教育の高度化、インドや中華人民共和国を中心とした中間層の増加、渡航費の削減、コミュニケーションの容易さ、(英国) 大学の学生リクルート活動の活発化などにより、留学生の層は大

幅に多様化している。パンデミック（特にその対策）によって、これまで留学できなかった層の経済的弱さが浮き彫りになった。例えば、ロックダウンによるホスピタリティ部門の閉鎖によって、これまで留学生が獲得していた雇用機会の大部分が失われた。その結果、イギリスの留学生の間では、母国に帰る飛行機代が払えない、フードバンクに頼る、ホームレスになるなど、経済的な困難が広がっている。パンデミックが始まる前から、学生の移動の地理的条件は変化しており、英語圏の国々は魅力的な留学先としての圧倒的な地位を失いつつあった。特に、中華人民共和国などのアジア諸国は、トルコなどの地域的なハブと並んで、魅力的な留学先として浮上してきた。また、ヨーロッパ大陸も、伝統的に学費が安いことや、大学での英語の共通語化が進んでいることなどから、魅力的な留学先として注目されている。パンデミックの影響については、いくつかの研究で相反する結果が出ているため、まだ体系的に評価することはできないが、中国の学生は自国に近い場所を選ぶ傾向が強くなっていることが見て取れる。同様に、パンデミックによって、英国の大学は、留学生の供給を単一の国に依存することのリスクを認識するようになり、その結果、これらの大学は多様な採用活動を行うようになった。送り出し国と受け入れ国の間の政治的な関係は、英国の植民地時代の遺産の永続的な影響（旧植民地からの学生の誘致）だけでなく、ロシアと英国、中華人民共和国とオーストラリアのような国家間の政治的な紛争の発生によるフィードバック効果に見られるように、留学生の移動性に影響を与えてきた。パンデミックの具体的な結果として、英国に滞在する中国人留学生は、政府の政策に責任を持つ代表者とみなされ、反感を持たれた。また、パンデミック発生当初、いくつかの国では中華人民共和国の国民に対して渡航制限がかけられていたが、現在は解除されている。国際教育の価値については、個人、国家、そして「市場」によって価値の解釈が異なることが指摘された。今回のパンデミックでは、受け入れ先の大学にとっての留学生の経済的価値が浮き彫りになっただけでなく、留学生自身の価値観の変化も浮き彫りになった。以前は主に学術的な問題を重視していたが、現在では公衆衛生ガバナンスやホスト国での歓迎感など、非学術的な問題を重視している。また、留学生の移動の倫理については、必要な学費の額の違いや、有償労働への従事、監視の対象となるなど、国内の学生と留学生との間で依然として異なる扱いを受けていることが指摘された。最後に、パンデミックが留学生数に大きな影響を与えたわけではないが、パンデミックが原因ではないものを、パンデミックによって影響を受けて、以前から発生している問題に取り組む緊急性が高まっていると指摘した。

2.1.2. 日本と東アジアの大学生の国際経験の変化

続いて、東北大学グローバル・ラーニング・センター新見有紀子講師と米澤彰純教授とによる発表が行われた。新見氏は、日本における外国人留学生と、日本からの海外留学生の量的な推移や特徴について、コロナ禍の影響なども交えながら紹介した。続いて、海外留学経験のインパクトに関する近年の研究成果について紹介した。欧米の先行研究では、

近年、留学がもたらすエンプロイアビリティや汎用的能力へのポジティブな影響が指摘されている。また、欧州の研究では、ヨーロッパの他の国に留学することで、ヨーロッパ人としてのアイデンティティが強化されることにも言及があった。続いて、日本からの海外留学のインパクトに関する研究成果に関連して、日本における「グローバル人材」の概念を紹介し、その3つの要素として、「語学力・コミュニケーション能力」、新入社員に求められる汎用的な能力（社会人基礎力）と深く関連のある「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」、「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」が挙げられた。両発表者が関わった明治大学の横田雅弘教授をリーダーとする日本からの海外留学経験の長期的なインパクトに関する研究結果によると、3ヶ月以上の海外留学経験のある日本人学生は、3ヶ月以上の留学を経験していない者と比べて、グローバル人材の3つの要素のいずれにおいても高い自己評価が得られたことが示された。中でも、「語学力やコミュニケーション能力」「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ」に関する項目において、特に自己評価が高かった。他方、社会人としての汎用能力への留学の影響はやや限定的であると認識している傾向が見られた。また、留学経験は、日本人としてのアイデンティティを強化する一方で、アジア人としてのアイデンティティやグローバル市民としてのアイデンティティの高まりへの影響は限定的であることにも言及があった。近年増加傾向にある、国内の大学に在籍しながら留学する者に対しては、留学前後の国内の大学における国際的な学びが、留学で得られるインパクトを維持・補完する上で重要である可能性が指摘された。

米澤彰純教授は、パンデミックの影響を時系列で紹介するとともに、日本の大学がオンライン教育への移行を迅速に行うことができたかどうかについても紹介した。一般的に、オンラインのみの授業への完全かつ効果的な移行は、IT インフラが整備された大規模な総合大学を中心に成功している。また、東北大学の現在の戦略として、国内外の学生に教育サービス（学生相談を含む）を提供していることが紹介された。さらに、パンデミック以前にすでに設立されていたが、その後重要性を増している「日米共同オンライン国際学習」や、末松和子教授らが推進している東北大学独自の「Be Global」モデルなど、東北大学と日本全体の新しい戦略が紹介された。この活動は、Virtual Exchange の概念に沿ったものである。コロナ以前の国境を越えた学習経験をそのままオンラインベースのモデルに移植しようとする Virtual Mobility の概念とは対照的に、Virtual Exchange はより広い概念であり、教育者と情報通信技術の両方に支えられた、異なる文化的背景を持つグループ間の教育活動や交流を想定している。この概念は、東北大学の「コネクテッド・ユニバーシティ戦略」の中で、教育・研究、産業・社会との共創事業、大学経営そのものに組み込まれている。

2.2. 第二部：パンデミックはリーディングな大学のグローバル・エンゲージメントをどのように変えているか？

2.2.1. 世界共通の課題としてのサステナビリティ推進における大学の役割

続いて、劉靖東北大学教授とトリスタン・マコーワン UCL 教授による発表では、持続可能な開発目標のフレームワークに対する東北大学の取り組みが紹介された。SDGs の概念と高等教育との関連性（目標 4.3 に記載）を紹介した後、日本の大学で初めて女子学生を受け入れた東北大学の歴史を紹介し、その先進性を強調した。さらに、東北大学の現在の戦略的計画（東北大学ビジョン 2030）が紹介された。この計画は、教育、研究、地域社会との共創、ガバナンス改革を構成要素としており、これらはすべて、東北大学の伝統的な原則である「研究第一」、「門戸開放」、「実践重視の研究・教育」に基づいている。SDGs のフレームワークと東北大学の戦略的計画という 2 つの出発点から、講演者は東北大学の運営について詳細に説明した。研究面では、社会的インパクトのある研究プロジェクト、COVID-19 関連の研究、第三者資金による持続可能性関連のプロジェクトなどを数多く実施している。また、東北大学の留学生数、男女比、資金源などを紹介した後、SDGs の枠組みに照らし合わせた教育サービスを、組織開発の観点から紹介した（大学院、学部）。元々は環境問題に焦点を当てていたが、このような制度的な発展はより学際的なものになっている。カリキュラムについては、SDGs の下位概念や気候変動などの環境問題に関連する科目が充実している。また、キャンパス運営に関しては、2006 年から毎年環境報告書を発行し、2010 年からは全学的な環境方針を定め、2019 年からはプラスチック・スマート宣言を行うなど、様々な工夫がなされている。地域社会との関わりは、公開講座を通じて行われる。これらの講義は、一般市民に公開されているものと、高校生を対象としたものがある。最後に、東北大学によるコロナ・ワクチン接種プログラム実施についての説明があった。

2.2.2. パンデミック前後の世界トップレベルの大学とグローバルエンゲージメント

最後の発表は、現在進行中の両大学間の共同研究プロジェクトの UCL リーダーである、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの高等教育研究センター長のタチアナ・フマソリ准教授によるものであった。プレゼンテーションでは、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの戦略的プランに反映されている、グローバル・エンゲージメントの役割の拡大について説明された。方法論として、2006 年から 2019 年までの大学の戦略プランの比較が行われた。2006 年にはグローバル・エンゲージメントのトピックはなかったが、2011 年には「グローバルな理解と協力の促進」に限定して導入された。2014 年には、グローバル・エンゲージメントの重要性が高まり、「研究、教育、学習から企業、コミュニティへの参画まで、UCL のすべての活動において」という包括的なアプローチが盛り込まれた。2015 年には、グローバル・エンゲージメント・オフィスが設立され、グローバル・エンゲ

ージメントが正式に制度化されたが、2016年にはその範囲が再び拡大され、「UCLのグローバル・エンゲージメント戦略は、グローバルな影響力を高めるために設計され、パートナーシップの同等性をすべての活動の中心に据えている」ものとなった。2019年には、UCLの戦略におけるグローバル・エンゲージメント・オフィスの役割は、戦略計画の中で再び高められ、大学全体の戦略コンセプトと強固に結び付けられていた。続いて、英国の大学のグローバル・エンゲージメントの度合いを評価する指標として、2015年に作成された「Global Engagement Index」が紹介された。この指標は、30の異なる指標を通じて、高等教育への関与、グローバルな学生の流動性、トランスナショナルな教育に焦点を当てている。パラメータとしては、地理的多様性、学生の成功、海外留学、国内での国際化などを含む「学生エンゲージメント」と、教職員、環境への影響、持続可能な開発、国際的なエンゲージメント、研究などからなる「機関インフラ」に分けられている。最後に、講演者はグローバルランキングの問題を詳しく説明し、グローバル・エンゲージメントが一部の大規模研究大学に限定されていることに関連する緊張感や、グローバル・レピュテーションに関わる大学間の競争と協力のパラドックスに焦点を当てた。最後に、競争と協力のバランスをとることを促し、パンデミック後の変革をリードする研究大学の潜在的な能力を強調して発表を締めくくった。

3. パネルディスカッションと閉会挨拶

パネルディスカッションの冒頭、指定討論者である大森不二雄東北大学教授は、パンデミックを背景に、大学教育全般について示唆に富むコメントを述べた。まず、大森教授は、グローバルな活動の出発点となる大学のローカルな基盤の重要性を強調し、(1) 内部ガバナンス（機関の組織と能力）、(2) 外部ガバナンス（国の規制の枠組み）、(3) 公的・政治的支援の度合いを重要な要素として挙げた。第2に、グローバリズムの衰退、ワクチンの不平等な分配、移動の制限などを挙げ、パンデミックの影響を指摘した。第3に、パンデミックが教育のデジタル化を加速させたと評価している。これを説明するために、国際関係学の概念が用いられた。安全化理論とは、認識された脅威を社会的に構築することで、その脅威に対処するための対策に関する合意を形成することができるというものである。このような背景のもとでは、公的な議論や民主的な意思決定プロセス、そして一般的な反対意見は無視されてしまう。これを教育に応用すると、オンライン教育への急速な移行は、（対面授業のような個人的な集まりを通じた）感染の脅威に対抗するという目的から正当化され、（通常は偏向的な問題であり、激しい議論の対象となるため、急激で根本的な変化は望めない）教育概念の急激な変化を可能にするという。COVID-19パンデミックの影響から大学全般の課題に焦点を移すと、まず、自己満足のリスクが指摘された。外部の事象への適応や遵守だけでは、大学は世界の変革を促進する積極的な役割を果たせない。さらに、将来のリーダーを育成するという大学の責任を背景に、大学がその使命を果たし、学生に雇用能力と市民権を与えているかどうかが問われた。また、大学は将来のリ

リーダーを育成する責任を負っているが、その使命を果たしているかどうか、学生に雇用適性や市民性を身につけさせているかどうか問われた。最後に、大学に対する長年の批判として、過去を説明する能力がある一方で、「未来を創造する」ことができないという点が指摘された。最後に大森教授は、大学が他の社会的・経済的機関と知識や才能を交換できるような柔軟性を持つことができるかどうか、という問題を提起した。

続いて、UCL 教育研究所のヴィクトリア・ショウンミ講師が指定討論者としてコメントを行った。同氏は、発表者たちの多様なアプローチに敬意を表した上で、議論の枠組みを広げ、パンデミックが高等教育に与える直接的な影響だけではなく、高等教育システムの変化がより広いコミュニティに与える影響を考慮することを呼びかけた。さらに、留学生の定義をめぐる枠組みを認識しつつ、グローバル化において支援を受ける層と、不利益を被る層との暗黙のヒエラルキーを指摘した。その上で、むしろ少数派であるモデルに当てはまらないような留学生を置き去りにしたような、ホスト国が望む理想的な留学生像があるかどうかを議論した。また、Sustainable Development Goal（持続可能な開発目標）の枠組みに関するプレゼンテーションでは、国際化と環境という2つの概念の不可欠な部分が断絶している可能性を指摘した。ショウンミ氏は、自宅で学習するだけで国際的になることは可能なのか、それとも国際化の概念を活かすためには、実際に環境に物理的に関わるのが重要なのかという問題提起をおこなった。同氏は、最後に、フマソリ教授の発表に注目し、グローバル・エンゲージメント・インデックスを採用する際には、社会正義の観点を考慮するよう求め、大学が性別、人種、性的指向、年齢など、真に多様な層の留学生を惹きつけることができるのか、あるいは、グローバル・エンゲージメントは特定のグループのホスト国が希望する留学生のみを対象としているのか、という疑問を付け加えた。

さらに、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの国際教育学教授であるトリスタン・マコーワン氏は、大学は指示や統制で機能するものではなく、リーダーシップ（組織のビジョンを設定し、シナジー効果を促進する）とボトムアップ（教職員や学生を含む）のアプローチを組み合わせるべきであると、パネリストと参加者の両方に呼びかけた。また、日本の参加者からの「イギリスではSDGsの概念が日本ほど広く知られていないのではないのか」という質問に対しては、「イギリスでは、包括的な概念の実質的な認知度は高くないものの、様々な側面、特に気候変動が社会的な議論の中で目立っていた」と強調した。

パンデミックが国際教育に与える地政学的な影響についてのブルックス教授のプレゼンテーションを受けて、様々なパネリストの間で有意義な議論が行われた。ブルックス教授自身は、全体的に地政学的な緊張が、公衆衛生のガバナンスや人種差別など、留学生の具体的な悩みに変換されていると指摘した。また、英国政府が国際高等教育戦略を改訂し、中国を再び重要なターゲット市場としたことを紹介し、変化ではなく継続性を示した。米澤教授は日本の視点を加え、研究の領域に焦点を当てた。研究を重視する東北大学にとって、地政学的な状況は、大学に混乱をもたらしている。知的財産や研究成果の保護を重視

する米国の政策と間接的に結びついて、特定の国の研究者が研究室に入れなくなる事態が生じている。一方、現在の地政学的混乱にもかかわらず、中国と日本の伝統的な関係は、高度な相互依存関係とアジア文明の一部であるという共通認識を特徴としている。そのため、短期的な地政学的緊張に対抗する手段として、相互理解を深めるためにも、両国間の学生交流は継続されるだろう。日本で研究活動を行っている中国人研究者として、現在の状況に直接影響を受けている劉靖准教授は、アメリカでの研究インテグリティの議論を例に挙げ、中国人研究者が政治的対立に自発的に巻き込まれていることを指摘した。また、学生個人の視点から、新見有紀子氏は、現在の地政学的状況にもかかわらず、日本と中国の学生の交流に対する関心が継続的に高いと述べ、高等教育がこのような国際的・個人的な交流を継続的に促進することの重要性を強調した。

さらに、クレア・カレンダー教授は、国際化という言葉には多様性が含まれているが、多様性が自動的に包含されるわけではないと主張した。言い換えれば、留学生と地元の学生との交流がないなど、国際的な学生集団が必ずしも包括的な学生集団を意味するわけではない。そのため、カレンダー教授は、国際的な学生組織と包括的な学生組織の一致をどのようにして確保するかという問題提起をおこなった。フマソリ教授は、中国人だけが参加するセミナーでの経験を挙げ、事実上の国際化ではあるが、参加者の国際的な学習経験に疑問を感じたことを述べた。さらに、学費の問題を指摘し、低額あるいは無償の学費政策を採用している高等教育機関では、多様性の概念についてより広範な議論を行うことができるのに対し、学費に依存している高等教育機関では、(経済的)現実的な制約のために議論が大幅に妨げられたと述べた。ショウンミ氏は、実践的な議論の前提として、まず「多様性」という言葉を定義することの重要性を指摘した。さらに、パンデミックの影響を受けたのが女性研究者層であったことから、ジェンダーの視点も重要であると強調した。また、包括性に関連して、ビザや学費の問題、多様な学生の受け入れなどを考慮する必要があると述べた。

さらに、米澤教授は、大森教授が「大学は社会の変革に積極的に参加できない」と述べたことを受けて、次のような議論を展開した。社会の変化に関して、日本の大学は一般社会よりも遅れており、大学が社会の進歩にリーダーシップを発揮すると主張しているのとは対照的である。ショウンミ氏のコメントを受けて、米澤教授は、日本の留学生の間には、欧米で古典的に考えられているのとは異なるヒエラルキーが存在することを指摘し、これらの問題を俯瞰的にとらえることの難しさを指摘した。多くの機関や人々は、特定のヒエラルキーのトップではなく、むしろ中間に位置しているため、下からの圧力とトップへの願望の間で(能力的にも考え方的にも)制限されてしまう。

パネルディスカッションの最後に、クレア・カレンダー教授は、東北大学とユニバーシティ・カレッジ・ロンドンの同僚に感謝の意を表し、また、通訳サービスの仕事を高く評価し、将来のシンポジアにおいても、二カ国語での実現可能性を示唆した。

フマソリ教授は、閉会挨拶として、今回のシンポジウムを通じて、東北大学とユニバー

シティ・カレッジ・ロンドンとの間で進行中の研究協力を紹介する機会を得たことに喜びを表した。フマソリ教授は、パンデミックによる高等教育の変化は、高等教育全般を再考する絶好の機会であり、しばしば批判される受動的な役割から脱却し、知的リーダーシップを発揮する立場になることを強調した。最後に、フマソリ教授は、パンデミックを例に、危機管理に関する両大学の継続的な研究プロジェクトの詳細について説明した。その中で、清華大学も最近このプロジェクトに参加していることが紹介された。そして、今回の会議に参加してくださった方々に感謝の意を表して、閉会挨拶を終えた。

(記録：ヨハンネス・ホーッホロイター 東北大学法学研究科博士課程)